



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長
四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

(氏名) 嶺井 武則
(氏名) 丸山 博之

TEL 03-5114-0761

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-----|------|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 123 | 49.9 | △15 | — | △15 | — | △15 | — |
| 28年3月期第1四半期 | 82 | △8.8 | △7 | — | △5 | — | △6 | — |

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △16百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △6百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第1四半期 | △1.63 | — |
| 28年3月期第1四半期 | △1.02 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-----|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期第1四半期 | 477 | 335 | 56.1 | 27.80 |
| 28年3月期 | 462 | 351 | 61.4 | 29.48 |

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 268百万円 28年3月期 284百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 29年3月期 | — | — | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-----|-------|------|---|------|---|-----------------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 277 | 69.4 | △47 | — | △47 | — | △48 | — | △5.00 |
| 通期 | 704 | 111.7 | △24 | — | △24 | — | △25 | — | △2.68 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 29年3月期1Q | 9,649,390 株 | 28年3月期 | 9,649,390 株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|-------|--------|-------|
| 29年3月期1Q | 317 株 | 28年3月期 | 317 株 |
|----------|-------|--------|-------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 29年3月期1Q | 9,649,073 株 | 28年3月期1Q | 6,119,573 株 |
|----------|-------------|----------|-------------|

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 2 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 2 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 2 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 3 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (セグメント情報等) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の一部に弱さがみられるものの改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済の不透明感が高まる中、円高及び株安の進行等により、景気の下振れリスクが高まっております。

このような状況の中で当社グループは、新たに出版関連事業を開始し、当社の全体的な経営成績の向上に向けて経営資源を投下して参りました。その結果、売上高は拡大しているものの収益の改善には至っていない状態です。

以上の結果、当第1四半期における業績につきましては、売上高は123百万円（前年同期比49.9%増）、営業損失は15百万円（前年同期は7百万円の営業損失）、経常損失は15百万円（前年同期は5百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は15百万円（前年同期は6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは前連結会計年度までは「理美容事業」及び「教育コンサルティング事業」の2つの報告セグメントでありましたが、当第1四半期連結会計期間において株式会社モール・オブ・ティーヴィー（現 株式会社ジェイ・インターナショナル）より出版事業を、また株式会社ジャック・メディア・キャピタルよりライセンス事業を譲受けたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「理美容事業」、「教育コンサルティング事業」及び「出版関連事業」の3つの報告セグメントとしております。

① 理美容事業

理美容事業におきましてはOEMの新規受注を推進しておりますが、新規受注を大幅に獲得するには至っており、当該事業における売上高は61百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

② 教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、前連結会計年度におきまして新たにコンサルティング契約を締結し、当該事業における売上高は15百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

③ 出版関連事業

出版関連事業につきましては、新たにライセンス契約を締結し、当該事業における売上高は45百万円となりました。

④ その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、引き続き理美容関連商品に用いる容器販売及び広告媒体の仲介業務を行っておりますが、事業としては低調なものに留まっており、当該事業における売上高は0百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末は、流動資産338百万円（前連結会計年度末比16.1%減）、固定資産139百万円（同133.6%増）、流動負債136百万円（同31.5%増）、固定負債5百万円（同21.3%減）、純資産合計335百万円（同4.6%減）となり、総資産は477百万円（同3.2%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月11日の「平成28年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結業績予想及び通期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当第1四半期連結累計期間においては、営業損失15百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、策定した平成28年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、新たに開始した出版関連事業においてライセンスビジネスの拡充を行い、雑誌の出版等を含めた各ビジネスを相乗的に展開することで、収益機会の増加による売上及び利益の拡大を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が56.1%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要事業である理美容事業及び新たに開始した出版関連事業の収益を拡大することで、収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界は他業種参入による競争激化により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、出版関連事業についても開始したばかりであるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 356,447 | 240,783 |
| 受取手形及び売掛金 | 40,274 | 89,657 |
| たな卸資産 | 2,344 | 2,253 |
| その他 | 4,564 | 15,208 |
| 返品債権特別勘定 | — | △8,698 |
| 貸倒引当金 | △404 | △781 |
| 流動資産合計 | 403,226 | 338,423 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 26,378 | 26,378 |
| その他 | 454 | 418 |
| 有形固定資産合計 | 26,832 | 26,796 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | — | 78,365 |
| その他 | 0 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 0 | 78,365 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 24,684 | 24,684 |
| その他 | 8,227 | 9,696 |
| 投資その他の資産合計 | 32,912 | 34,381 |
| 固定資産合計 | 59,745 | 139,543 |
| 資産合計 | 462,971 | 477,967 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 82,264 | 100,542 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,252 | 6,252 |
| 未払法人税等 | 655 | 946 |
| 賞与引当金 | 1,980 | 3,570 |
| 返品調整引当金 | — | 1,170 |
| その他 | 12,816 | 24,257 |
| 流動負債合計 | 103,967 | 136,738 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,631 | 2,068 |
| その他 | 3,714 | 3,714 |
| 固定負債合計 | 7,345 | 5,782 |
| 負債合計 | 111,313 | 142,521 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,025,199 | 1,025,199 |
| 資本剰余金 | 586,868 | 586,868 |
| 利益剰余金 | △1,329,357 | △1,345,119 |
| 自己株式 | △92 | △92 |
| 株主資本合計 | 282,617 | 266,855 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 1,875 | 1,425 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,875 | 1,425 |
| 新株予約権 | 67,165 | 67,165 |
| 純資産合計 | 351,658 | 335,446 |
| 負債純資産合計 | 462,971 | 477,967 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 82,406 | 123,521 |
| 売上原価 | 48,488 | 79,166 |
| 売上総利益 | 33,917 | 44,355 |
| 返品調整引当金繰入額 | — | 1,170 |
| 差引売上総利益 | 33,917 | 43,184 |
| 販売費及び一般管理費 | 41,911 | 58,947 |
| 営業損失(△) | △7,994 | △15,762 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 130 | 0 |
| 受取配当金 | 4 | 3 |
| 為替差益 | — | 420 |
| 貸倒引当金戻入額 | 8 | — |
| 持分法による投資利益 | 2,974 | — |
| 雑収入 | 3 | 26 |
| 営業外収益合計 | 3,122 | 450 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 129 | 93 |
| 為替差損 | 79 | — |
| 営業外費用合計 | 209 | 93 |
| 経常損失(△) | △5,080 | △15,404 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 14 | — |
| 特別利益合計 | 14 | — |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △5,066 | △15,404 |
| 法人税等 | 1,159 | 357 |
| 四半期純損失(△) | △6,225 | △15,762 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △6,225 | △15,762 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失(△) | △6,225 | △15,762 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | △139 | △450 |
| その他の包括利益合計 | △139 | △450 |
| 四半期包括利益 | △6,365 | △16,212 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △6,365 | △16,212 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当第1四半期連結累計期間においては、営業損失15,762千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、策定した平成28年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、新たに開始した出版関連事業においてライセンスビジネスの拡充を行い、雑誌の出版等を含めた各ビジネスを相乗的に展開することで、収益機会の増加による売上及び利益の拡大を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が56.1%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要事業である理美容事業及び新たに開始した出版関連事業の収益を拡大することで、収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界は他業種参入による競争激化により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、出版関連事業についても開始したばかりであるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|--------------------------|---------|--------------|--------|---------|------------|---------|
| | 理美容事業 | 教育コンサルティング事業 | 出版関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 67,776 | 14,100 | — | 81,876 | 529 | 82,406 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | 3,615 | 3,615 |
| 計 | 67,776 | 14,100 | — | 81,876 | 4,145 | 86,021 |
| セグメント利益 (又はセグメント損失△) | △5,645 | △5,718 | — | △11,363 | 586 | △10,777 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商事事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|---------|
| 報告セグメント計 | △11,363 |
| 「その他」の区分の利益 | 586 |
| セグメント間取引消去 | 19,975 |
| 全社費用(注) | △17,191 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失(△) | △7,994 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|--------------------------|---------|--------------|--------|---------|------------|---------|
| | 理美容事業 | 教育コンサルティング事業 | 出版関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 61,709 | 15,600 | 45,780 | 123,089 | 432 | 123,521 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | 3,783 | 3,783 |
| 計 | 61,709 | 15,600 | 45,780 | 123,089 | 4,216 | 127,305 |
| セグメント利益 (又はセグメント損失△) | △7,320 | 1,900 | △9,590 | △15,010 | 881 | △14,128 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商事事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|---------|
| 報告セグメント計 | △15,010 |
| 「その他」の区分の利益 | 881 |
| セグメント間取引消去 | 17,816 |
| 全社費用(注) | △19,449 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失(△) | △15,762 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「出版関連事業」セグメントにおいて、事業譲受によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、82,490千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの変更)

当社グループは前連結会計年度までは「理美容事業」及び「教育コンサルティング事業」の2つの報告セグメントでありましたが、当第1四半期連結会計期間において株式会社モール・オブ・ティーヴィー（現 株式会社ジェイ・インターナショナル）より出版事業を、また株式会社ジャック・メディア・キャピタルよりライセンス事業を譲受けたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「理美容事業」、「教育コンサルティング事業」及び「出版関連事業」の3つの報告セグメントとしております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、教育コンサルティング事業、出版関連事業及びその他に関する一部費用の配賦方法を各セグメントの事業実態にあった合理的な基準に基づき配賦する方法に変更をしております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。